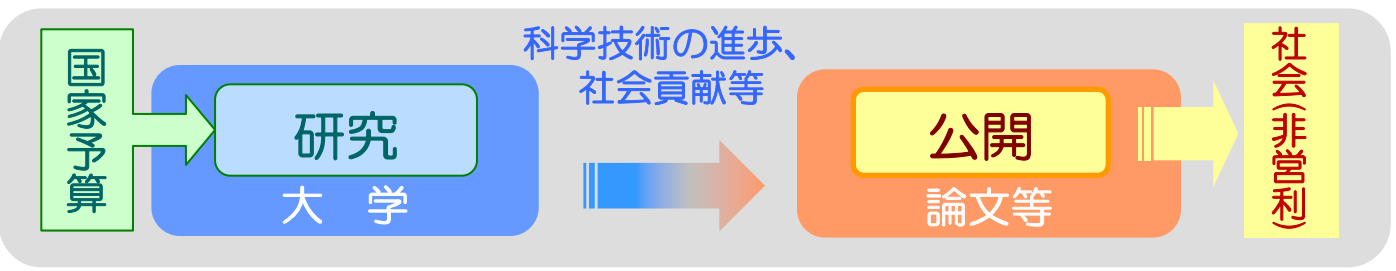


イノベーション・エコシステムの 推進方策について

東京大学
石川正俊

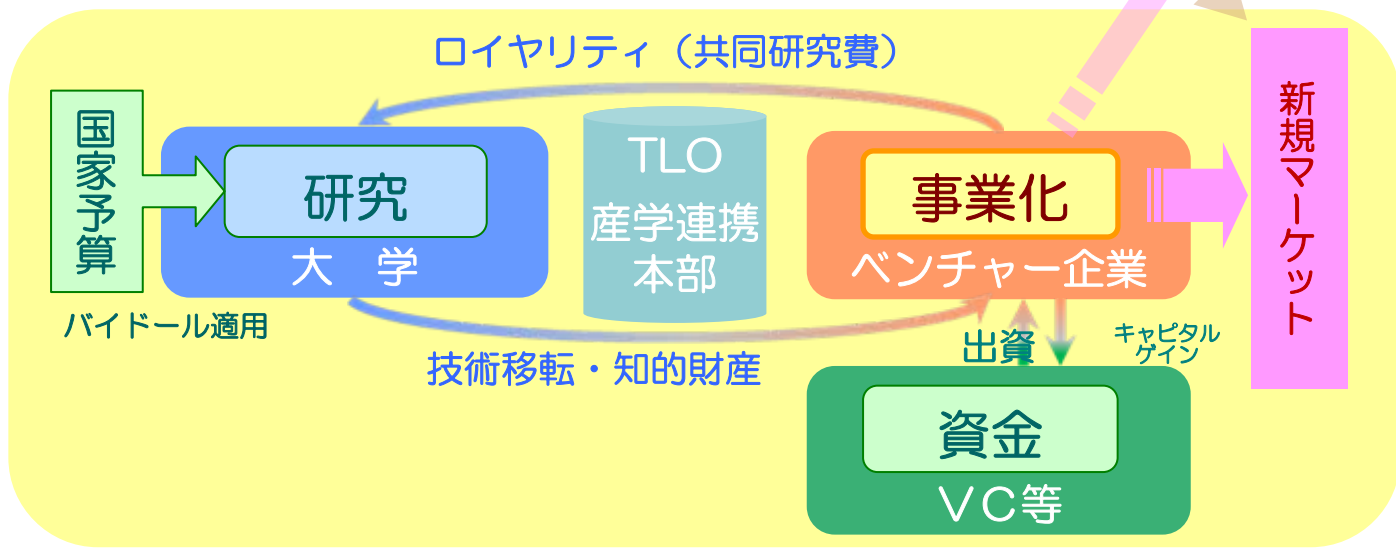
A
論文等による成果の公開・社会貢献
↓
非営利活動における社会的評価の探求



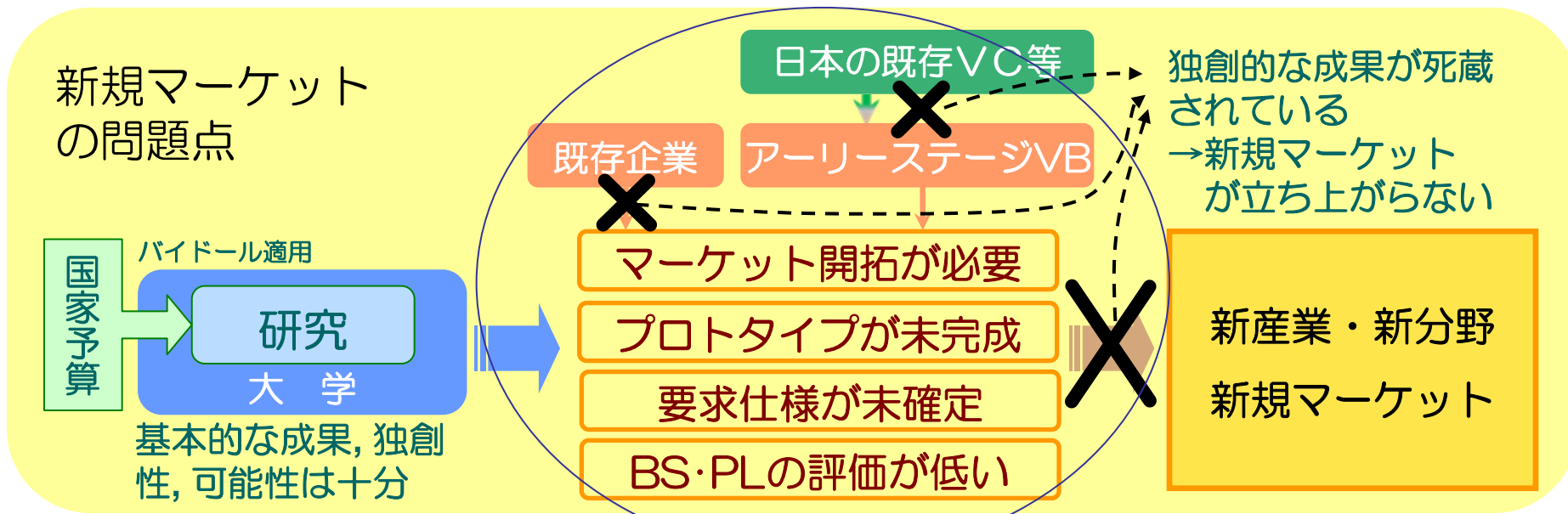
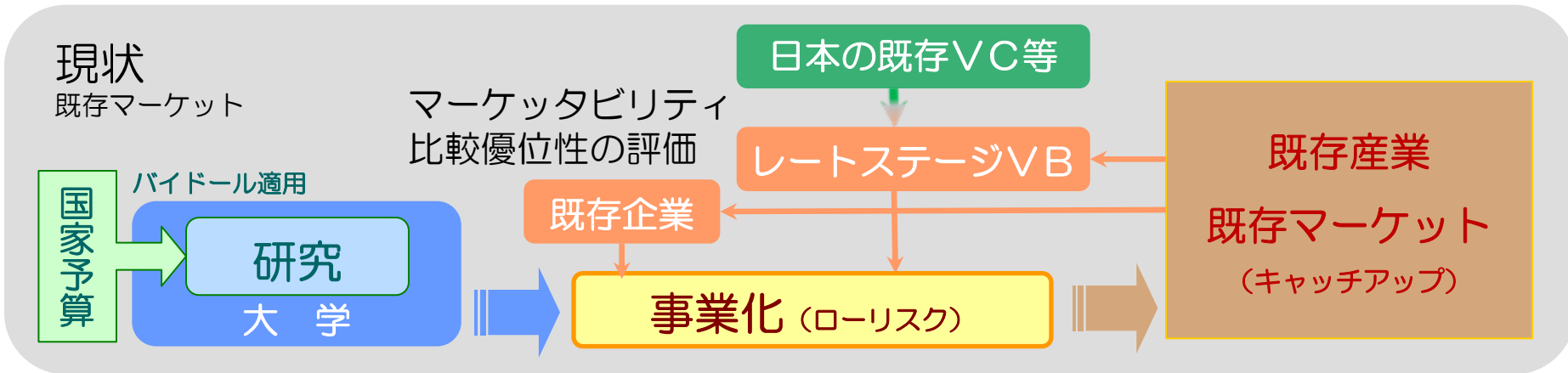
B
既存企業等との共同研究, 成果の技術移転, ライセンスアウトによる事業展開・社会貢献
↓
既存市場における比較優位性の探求



C
大学発ベンチャー等を通じ, 新規産業創成・新規市場開拓を伴う事業展開
↓
新規市場における独創性と社会受容性の探求



今回議論をしていくのは、Cの技術移転の方法について



誰が担うのか？

新産業創出におけるイノベーション牽引エンジン（他国との比較）

新産業創出のためのイノベーション牽引エンジンは何か

台湾・中国

国家予算集中投資

例：VLSI, EMS, コンピュータ, ロボット等

韓国

財閥系企業投資

例：サムソン, 現代, SK, LG等

米国

プライベートセクター投資

エンゼル, VC等の旺盛な投資

日本はどのような形を目指して
いくべきか。

日本

?

既存VC...×
既存企業...×
エンゼル...×

日本の既存VC、
既存企業等

バイドール適用

国家予算 → **研究**
大学

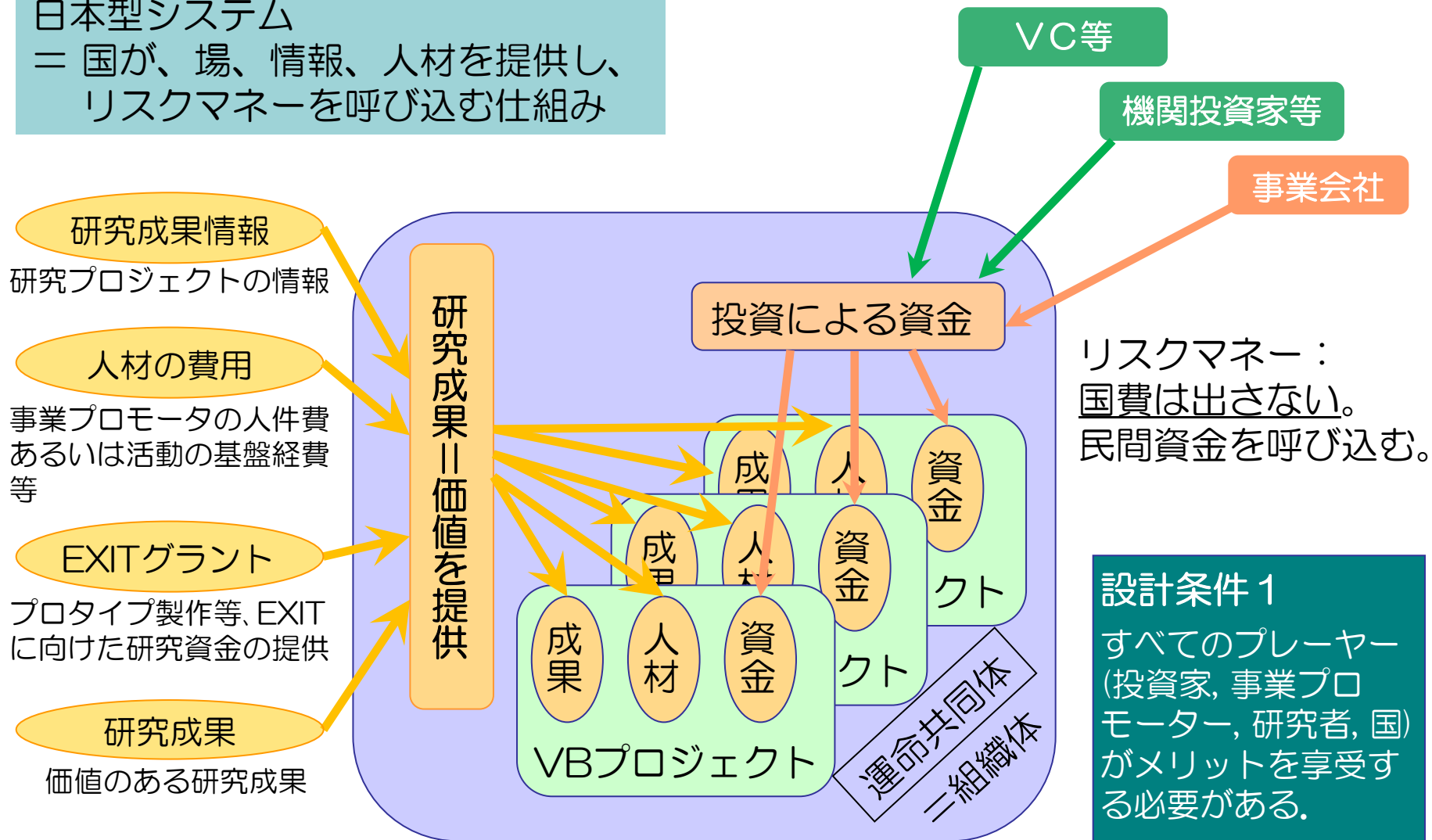
新産業・新分野
新規マーケット

既存産業
既存マーケット

←このステージへの支援を誰が担うのか

リスクマネーを呼び込む仕組み

日本型システム
＝ 国が、場、情報、人材を提供し、
リスクマネーを呼び込む仕組み

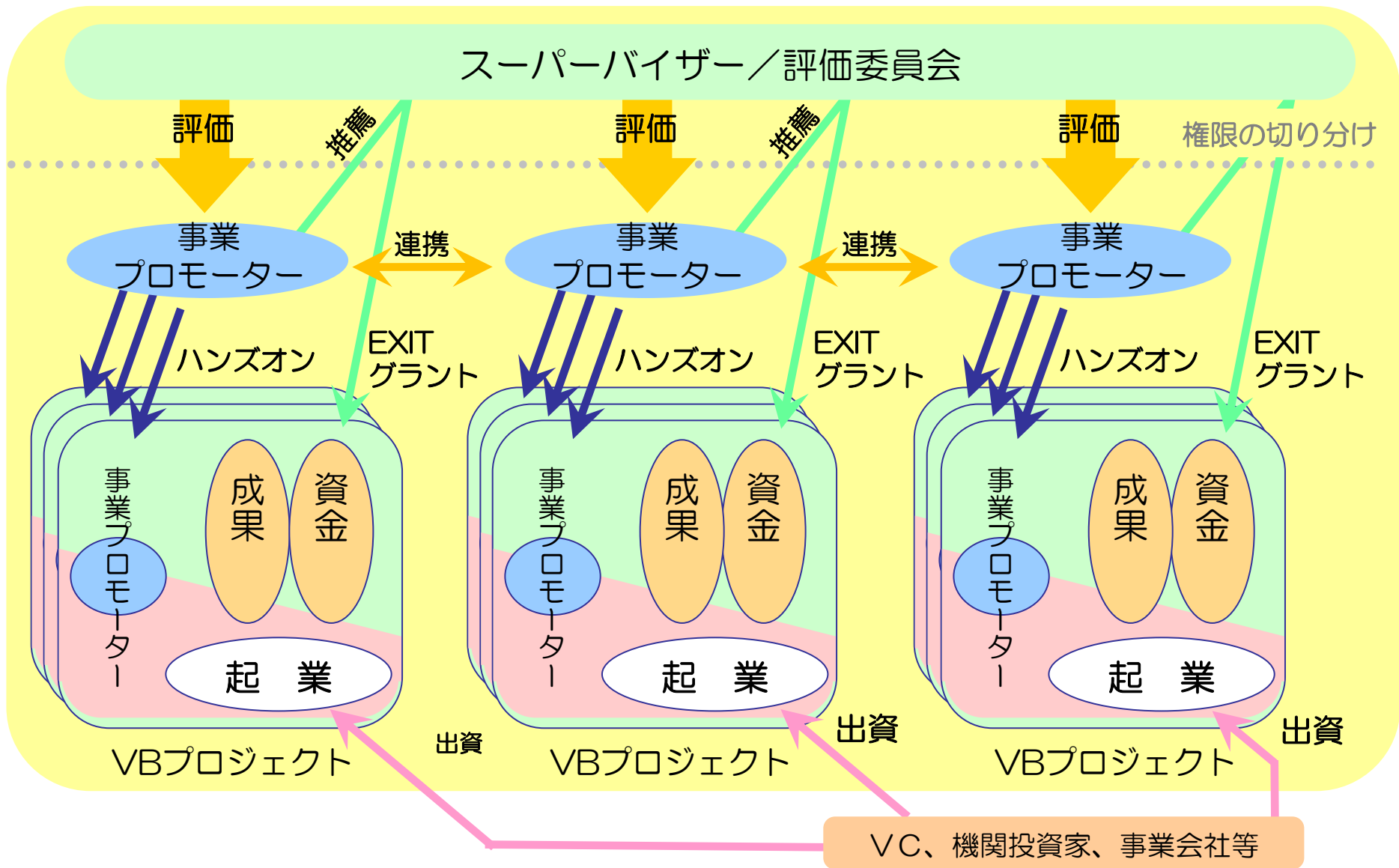


国から提供するもの

設計条件2

すべてのプレイヤー間の価値・利益バランスを取る必要がある。

組織の全体像



事業プロモーターは、複数のプロジェクトを管理する立場とプロジェクトの中に入り、成果や資金をマネジメントする立場の両面がある

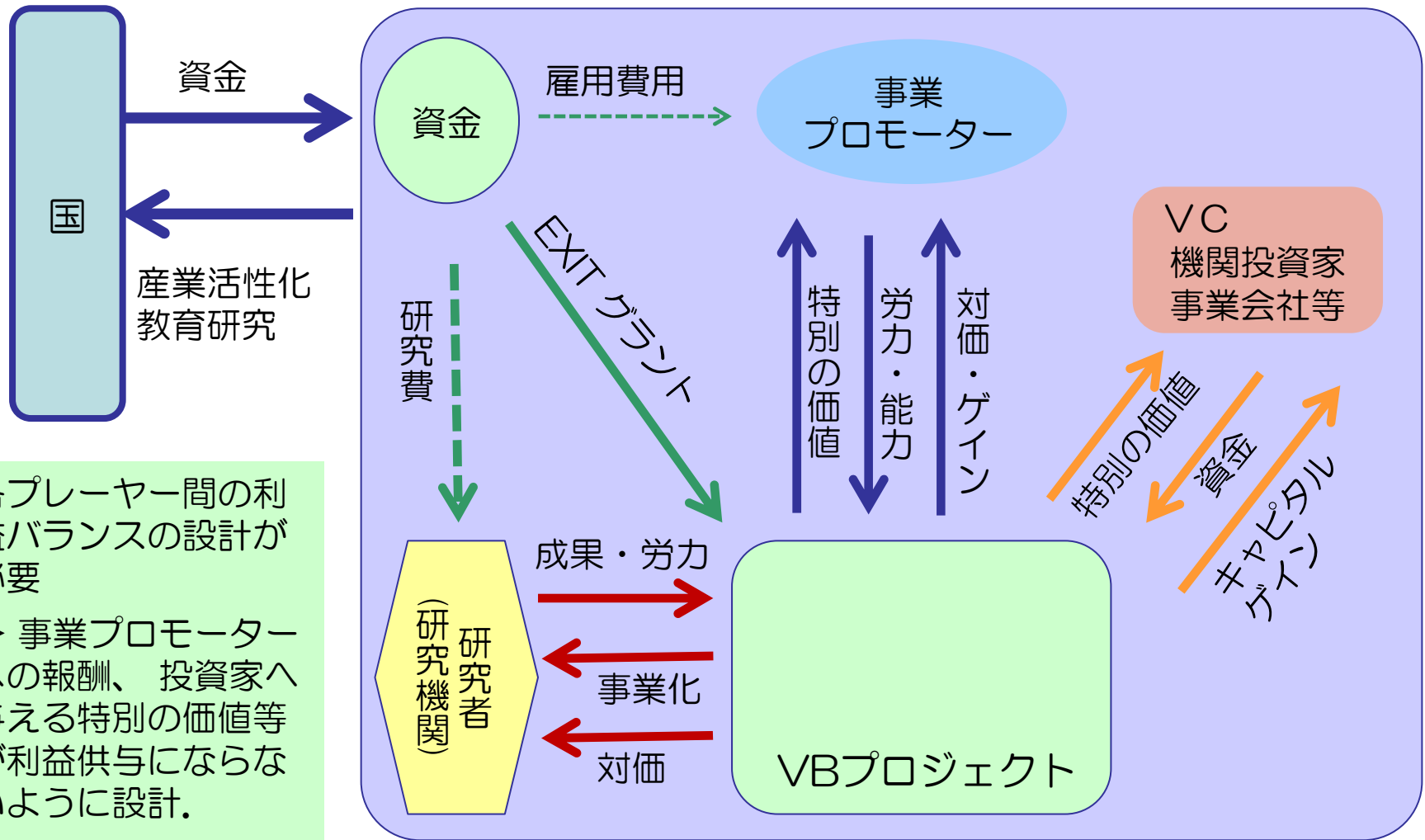
設計条件 1：各プレイヤーのメリット

プレイヤー	メリット	バランス
投資家	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い(研究資金が投下された)研究成果への優先的アプローチ ・起業前研究開発資金投下分の資金上のメリット ・成功確率・投資効率が高い案件への投資機会 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場原理:トラックレコード依存 ・回収資金 > 投下資金
事業プロモーター	<ul style="list-style-type: none"> ・同上 ・シード案件でのハイリターンの期待 	<ul style="list-style-type: none"> ・SO等の対価 > 投下したリスク (注1)
研究者 (研究機関)	<ul style="list-style-type: none"> ・C型での研究成果事業化の可能性の効率的探索 ・新規マーケットへのチャレンジ(リスクヘッジ) ・シード案件でのハイリターンの期待 	<ul style="list-style-type: none"> ・自身の成果の普及 > アーリーステージでのリスク
地域(注2)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国組織によるサポートへの期待 (必要なら特別枠も) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策での資金調達 > 地域での資金調達
国	<ul style="list-style-type: none"> ・新規産業分野の創生による産業活性化 ・アントレプレナーシップの教育研究システムの確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果の活用、教育効果 > 投下する資金

注1:このバランスを期待すれば、事業プロモーターの給料は最低限で良い。ガバナンスの面では、給料を出してもよい。

注2:地方の研究者は、自らの研究成果を事業化したいと思っても、周りに活用できる機能やリソースが少ない。
 →ベンチャーキャピタル等の投資は東京に一極集中の状況にあり、地方への投資は過小。また、地方には研究成果を事業化する際に必要となるリソース(場、情報、人材、資金)が不足。
 →東京に集中しているリソースを地方へ流す仕組みづくりにより、地方のシーズの事業化可能性を高める。また、地域にVBの集積が進むことにより、雇用創出等の経済効果が期待。

設計条件2：プレイヤー間のバランス



各プレイヤー間の利益バランスの設計が必要

→ 事業プロモーターへの報酬、投資家へ与える特別の価値等が利益供与にならないように設計。

→ 利益相反に対する事前処置。

注：産学連携コーディネータは、大学(研究者)の立場でB(共同研究や技術移転)を中心とした活動を行い、リスクマネーのマネジメントは行わない。よって、Cを原則とした本スキームでは、有力な情報提供者ではあるが、多くの場合、プレイヤーではない。